

ON THE RECORD

中国の南シナ海進出と 地域秩序

桜美林大学リベラルアーツ学群教授
佐藤考一

中国は南シナ海で領有権を主張する島嶼での埋め立てを強行し、飛行場の建設などを進めている。これに対して米国は「航行の自由」を掲げて軍艦による示威行為を行うなど、力の均衡による緊張関係はより激しさを増しつつある。中国の南シナ海に対するプレゼンス拡大により地域諸国との摩擦も生じている。日本は南シナ海と東シナ海問題を連動して考慮し、挑発せずに力負けせず、海洋行動規範の作成に努め、海上連絡メカニズムなどの構築を急ぐべきではないか。

最初に南シナ海を簡単にご紹介し、南シナ海を含む東南アジアの地域秩序が、ASEANの会議外交と米国の軍事力によって形成されてきたことをお話しします。そして、中国の挑戦について、海洋強国

を指す中国の姿勢がどのようにでき上がってきたのか、最近の中国の南シナ海進出とASEAN諸国の対応、さらに、埋め立てが始まってからの米中関係をお話しします。そして、この後地域秩序がど

profile

さとう・こういち

1960年東京都生まれ。1996年東京都立大学大学院博士課程単位取得退学。早稲田大学博士（学術）。日本国際問題研究所研究員、東南アジア研究所（ISEAS）客員研究員などを経て、2003年桜美林大学国際学部教授。2007年、学部改組により現職。海上自衛隊幹部学校・防衛研究所講師、海上保安庁政策アドバイザーを兼任。主著に『中国脅威論』とASEAN諸国』など。



うなるのかについて、私なりの視点をご提供して、最後に日本の対応策や抑止の問題を若干考えてみたいと思います。

南シナ海の基礎知識

南シナ海は、非係争当事国から見ると、毎年五兆米ドルぐらゐの貿易貨物が移動する海域です。係争当事国にとっては、漁業資源とエネルギー資源がある。それから、中国にとっては戦略的な意味があります。まず、漁業資源ですが、南シナ海諸国全体で二〇一五年に大体一千万トンぐらゐの水揚げがあったと言います。

次にエネルギー資源、石油、天然ガスについて、中国国土資源部の大きい見積もりだと二千二百億バレルの石油と二千兆立方メートルの天然ガスがあるとされています。しかし、米国のエネルギー資源局の見積もりだと、石油の埋蔵量はその二十分の一ぐらゐです。

三つ目、資源以外で中国にとって南シナ海が重要なのは、深度のある海域だからです。平均水深が一千二百十二メートルあります。戦略原潜を隠すのにちょうどいい。中国は、二〇〇八年四月に海南島の三亜

に潜水艦が潜没したまま出入りできる地下基地をつくった。将来は、南シナ海全体を完全に聖域化して、ここに核の第二撃力を維持したい。米国の核攻撃に対してそういうことを考えていると言われています。

次に島ですが、四諸島あります。プラタス諸島（中国名：東沙群島、以下同様）、これは台湾が押さえています。それから、パラセル諸島（西沙群島）は中国が押さえています。続いてスプラトリー諸島（南沙群島）、中国がASEAN側や台湾と主権を争っています。あと、マックレスフィールド・バンク（中沙群島）、一番東側のスカボロー礁を中比で争っています。

一番問題になっているのはスプラトリーですが、八十万平方メートルぐらゐの海域に広がっています。二百三十島礁、海洋法上の島は二十五しかない。島礁とは、島、岩、暗礁、砂洲、堆の全てを含む名称です。中国、台湾、ベトナムが全ての島礁は自分のものであると言い、マレーシア、フィリピン、ブルネイが少数のものを自分たちのものだと言っています。ただ、占拠島礁数を見ると中国が最多ではない。八つしか押さえておりません。二十一島

礁押さえているベトナムが一番持っている。各国とも、トーチカとか滑走路を建造して軍事基地化し、あるいは観光開発をしています。

中国は、南シナ海の地図に九段線（破線）を引いて、この中に入っている島礁は全部自分たちのものだと言っています。九段線は、陸上で見ますとこれを実線にして国境線に使っています（中華民国：台湾は十一段線）。インドネシアのナツナ諸島との境では、この段線を排他的経済水域もしくは大陸棚の境界線として用いている。そして同じ段線で、フィリピンのスルー諸島と、東マレーシアのサバ州の間では、これを領海の境界線として使っています。一体この段線の持っている意味は何か？

中国側は、歴史的権益にこだわっているんだとか歴史的水域だとかということを通じて過去に言ったことがあります。これが歴史的水域ですと内水と同じ扱いなので、この内側に外国の船は許可なく入れないということになる。この主張は、おかしい。

それでは、ほかの国はまともにならなくていいのかと言うと、それも違う。各国が

ON THE RECORD

中国の南シナ海進出と地域秩序

主張している線を全部一つの地図に落とすと、中国の九段線が一番ひどいんです。南シナ海に公海がなくなってしまう。そこで、とにかく中国の九段線がおかしいものだといいことを国際社会にアピールしようと、二〇〇九年の国連大陸棚限界委員会に提出した文書や何かに基づいて、ASEAN側の国際法学者たちが一生懸命、国連海洋法条約百二十一条の島の制度に沿った線の引き方を考えています。これで線を引き直すと、公海が南シナ海にあらわれます。線を引き直す努力をし、中国はやっていけないのをアピールしているんです。

東南アジアの地域秩序

.. ASEANの会議外交と米国の軍事力

ASEANは、一九六七年に設立された中小国の集団で、ハードパワーがありません。会議外交の主催者としてのソフトパワーで、域外大国とさまざまな地域安全保障、経済問題の緩和やそれに対する支援を求めてきました。全会一致制で運営されるので参加しやすい。地域安全保障や経済をめぐる協力を求めるアジア太平洋諸国はみんなこれを支持してきま

した。いろんな会議があります。ASEAN外相会議、ASEAN地域フォーラム（ARF）、ASEAN中国外相会議、東アジア首脳会議、そしてASEANの国防相会議や海洋フォーラムとか、南シナ海問題にかかわっている会議があります。こういう会議の場で中国と交渉し、あるいは中国を抑えるために日本や米国の力を借りている。信頼醸成を続けながら、二〇〇二年には南シナ海の係争当事者間の行動宣言（DOC）を結んで、これを南シナ海の係争当事者間の行動規範（COC）に格上げしようと努力が続けられています。

一方、海の現場ではハードパワーが物を言ってきます。アジア太平洋地域の海軍の主要艦艇の比較をするとやっぱりASEANはほとんど力がないことがわかります。シンガポールが潜水艦を持っています。比較的力もあるんですが、あとは余り運用の面で力のある国はない。米国と中国と日本がガリバーということになります。

では、米国は、ASEAN諸国とどう協力してきたかと言うと、フィリピンと訪問米軍協定というのを九八年に結び、

今は滞在というよりも駐在に近い形で米軍がいます。シンガポールとは米軍基地利用協定を結んで、空軍、海軍が常時いる。あとは、年次合同演習を米比の間でBALIKATAN、米泰共催多国間演習のCOBRAGOLD、それから米国とシンガポール、タイの三国間空軍演習のCOPE TIGER、それから米軍が巡回しながらASEANのそれぞれの国と演習をやるCARAT、海の捜索救難演習ですが、こういうものもやっています。

中国は、安全保障上の影響力において米国に後れをとっていることを意識していて、最近ASEAN側との二国間演習に力を入れています。ただ、まだ定期的な年次演習にまではなっていない。逐次演習です。最近多いのは海軍合同演習です。シンガポール、マレーシアと中国は昨年初めて海軍合同演習をやりました。今年一月にはインドネシアとも海軍合同演習をやっています。

こうした中で、中国の航空母艦の問題が注目されています。大連と上海でつくっているようですが、スキージャンププランプのついた航空母艦をつくって、二〇二

○年から二〇三〇年の間に二隻ぐらい完成して、就役させられるだろうと言われています。今は遼寧というスキージャンプランプのついた試験空母でジェット機の離着艦の訓練をやっている。でも、今一番やっているのはドック型揚陸艦を使った軍事演習です。後部の三分の一ぐらいが飛行甲板になっていて、ヘリコプターを積んでいる。さらに後部扉が観音開きになっていて、そこからホバークラフトや水陸両用戦車を出して島礁奪取の演習をやる。それに、ヘリコプターでエアカバーをつけるわけです。

この後、恐らくでき上がったスキージャンプランプのついた空母を艦載機の離着艦の訓練とヘリ空母として兼用すると考えられます。ヘリ空母だと、日本のひゅうが等と同レベルのことができるようになると考えられる。将来は、本物のカタパルトですね、これができる米軍のように空母を使えるようになるでしょう。

ただ、空母と言ったときに、艦載機の離着艦とかその防衛というのは非常に難しいのだそうです。そして、専門家のお話を聞くと、無人機や垂直離着陸機が発達しているので、空母打撃群の維持は、

対外戦争で外地を占領するような、そういう作戦が必要な国以外は時代遅れになっているといえます。ひゅうがのようなヘリコプター護衛艦で十分なんだということですね。それから、空母打撃群を構成して航行させるには、空母を中心にして潜水艦と水上艦艇と直衛戦闘機で立体的に空母を守るわけですが、すごく技術的に大変らしいです。この辺りを、中国人はどう考えているのか、わかりません。

ただ、中国人が最近書いたものを見ると、米国の巡航ミサイルや対艦ミサイルに対して対応できるのかと疑問を呈している人はいます。米国は超音速の対艦ミサイルを開発した。だから、遼寧は、米国と本当に戦争になったときには、大日本帝国海軍の信濃と同じ運命をたどるのではないかと。信濃は船が完成して回航する途中に、米国の潜水艦に魚雷で撃沈されたわけですが、遼寧は米国の対艦ミサイルで沈められるんじゃないかと言っているのです。

海洋強国を目指す中国

ただ、中国が空母を欲する背景に、海

洋強国を目指すようになった同国の姿勢の変化があります。簡単に中国の南シナ海進出を振り返りますと、一九七四年に旧南ベトナム軍との海戦でパラセルを制圧して、八八年以降スプラトリー周辺海域へ出てベトナムと戦いました。この時点までで七島礁を押さえました。フィリピンの上院が在比米軍基地への存続条約を十二対十一で否決した九一年の後、地域安保情勢について意見交換し、信頼醸成をしようというA R Fが九四年にA S E A Nの会議外交の一環として始まりま

す。でも、九五年にはミスチーフ礁へ中国が出てきて、八つ目の島礁を占拠したのです。

二〇一〇年になると、中国は南シナ海を核心的利益に加えた。そして、二〇一二年の第十八回共産党大会で胡錦濤国家主席が海洋強国に言及します。A S E A N側では、二〇一三年一月にフィリピンが法律戦に訴えて、九段線の有効性について仲裁裁判所に提訴する。二〇一四年にはパラセル諸島沖の資源探査事件が起きて、その後スプラトリー諸島で中国の埋め立てによって滑走路ができるんじゃないかとの報道が出た。そして、二〇一

ON THE RECORD

中国の南シナ海進出と地域秩序

五年十月には、スビ礁の十二唎内で、米軍の軍艦が航行の自由作戦を行うことになった。

海洋強国という言葉は、いつ出てきたか。はっきり私も存じません。ただ、二〇〇八年ぐらいいから、海洋問題専門家の季国興の著書に海洋強国という言葉が出てくる。彼はマハンを引用していますので、これはシーパワーの話かなと思います。これはシーパワーの話かなと思っただけですが、二〇〇九年の中国海洋発展報告（国家海洋局の年鑑）の中で中国は海洋強国を建設しなければならぬというのが序文に出てくるんです。そして二〇一二年十一月に胡錦濤さんがこの問題を提起した。ただ、この時、日系紙には大きく出たんですが、『人民日報』では小さい扱いでした。周辺諸国と仲よくしたかった胡錦濤さんは消極的だったのです。

海洋強国の定義については、当時の劉賜貴国家海洋局長が、「海洋強国とは、海洋開発、海洋利用、海洋保護、海洋管理統制等の面で総合的な実力を有する国だ。管轄海域外の海洋権益についても絶えず保全、開拓していかなければならぬ」と、言っています。

習近平国家主席の時代になって、海洋

強国は政策として大きく取り上げられ、共産党政治局の海洋強国建設研究進行のための第八回集団学習会で、「海洋強国の建設は、中国の特色ある社会主義の重要な組成部分である」と定義されたのです。この政策で予算をふやせるということ、海軍を含め、海関係の役所がみんな飛びついた。

二〇一五年の国防白書にもこれが出てきます。「海洋は国家の安定と持続可能な発展に関わりを持つ。陸を重視し、海を軽視する伝統的思想を打破し、海洋を治めることを高度に重視し、海上権力（シーパワー）を維持する。国家の安全と発展利益に相応しい現代海上軍事力量体系を建設し、国家主権と海洋権益を維持し、戦略的海上ルート（シーレーン）と海外権益の安全を守り、国際協力に参与し、以て海洋強国（Maritime Power）建設のための戦略支援を提供せよ」と。

最近の中国の南シナ海進出と ASEAN 諸国の対応

最近の状況について説明します。まず二〇一四年の五月から七月まで、パラセル諸島沖でオイル・リグ、海洋石油98

1による資源探査が行われました。連日七十一隻から百四十隻もの船艇が出てきたんですが、海警、交通部、貨物船、漁船、それから少数の軍艦、航空機で護衛をつけて、海にかかわる部署が全部出てきました。ベトナム側は小型の船艇で対抗して、米国や日本の政府、マスコミに情報を提供しました。世界的な世論戦で優位に立って、米国、日本の首脳がかなりクレームをつけて、七月十五日に、八月までやるつもりだったのが、一月早く撤回しました。

このときよかったことは、それまでベトナムがほとんど報道しなかった情報が出て来たことです。実は、ベトナムの研究者は、ほとんど毎日パラセルでは事件が起きていると言っています。でも、国内の反中派を刺激しないように余り報道しないでした。

ところが、このときは写真も出しましたし、かなり規制を緩めたんです。海洋石油981のオイル・リグの前に中国の海警船艇が出ている写真があるのですが、船艇番号を見て、あっと思いました。海警2337でした。南シナ海に通常出てくる船は船艇番号が3で始まるんです。

3は南海総隊の番号です。2は東海総隊、これは実を言うと尖閣に出てきている船です。1だと北海総隊です。

私は南シナ海と東シナ海で日誌をつけていますが、特に東シナ海については、今どの船が出てきているのかを大体把握しています。当時、ぱったり出てこなくなった船が六隻ありました。そうしたら、それが全部南シナ海のパラセルの周りにいた。それから、北海総隊の船が一隻、これはマレーシアと争っているルコニア環礁へ出ている。これでわかることは、中国海警は、東シナ海、南シナ海双方で、同時に大きな摩擦を起こすことは、今のところ難しいようだということです。

パラセルの事件が終わった後、今度はスプラトリーと、それからスカボロー礁で事件が起こります。スカボロー礁は、二〇一二年にフィリピン側と中国の海警の船が出てきて紛争になって、居座りが始まりました。また、スプラトリー諸島の埋め立ては、二〇〇九年以降、すでに始まっていたことを比軍機が偵察で明らかにしておりました。

二〇一三、一四年になると、中国のドック型揚陸艦が、ジェームズ暗礁の周りで

も演習をやっています。主権宣誓式もやっている。これで、ASEAN側は不安になってくるわけです。中国が埋め立てて

いるスプラトリーの島礁というのは、全部で八つあるのですが、衛星写真がアメリカ側から出されてきました。それで、滑走路ですが、ファイアリークロス礁の三千級滑走路の他、ミスターフ礁とスビ礁にも滑走路があるようだというのはわかったんですが、ジョンソン南礁は途中でやめたようなんです。これは、恐らく地耐力に問題があるんだろうと。大きな飛行機がどんとおりますので地面にそれに耐える力がないとだめなんです、それがどうもないようだという事です。

ASEAN側も台湾も負けずに滑走路を作っています。ただ、ベトナムの場合は六百級しかなくて、これは短過ぎる。

それから、マレーシアの人工島は簡易滑走路です。フィリピンはパガサ島に一千四百級級の滑走路があります。中国は、スプラトリー以外に、パラセルの永興島には前から滑走路があります。

では、ASEAN側は、中国の埋め立てにどう対応してきたのか。海軍を使った自助努力、占拠島礁への兵員の駐留、

それから中越のように二国間で交渉する、それからASEANの他の国の海軍と交流をする、そしてASEANの会議外交に訴える、さらに日本や米国のように域外の大国に頼るとかですね。

最近の動向を見ると、ベトナムはキロ級潜水艦を六隻買う契約をロシアと結んで五隻はすでに来ている。そして対米安保協力ですね。今年の五月二十三日にオバマ大統領がハノイで、武器禁輸を完全に解除した。日本も、巡視船をあげたりしてますね。あと、インドと協力している。ただ、その一方で、陸上国境、トンキン湾、南シナ海と三カ所で中国と国境を接しています。ベトナム政府は、紛争が飛び火するのは困る。それから、共産党同士です。お互い相手が潰れるまではやらないだろう。全面戦争は不可です。中国がやっている交通インフラと経済協力の海のシルクロード計画にもベトナムは参加しています。

フィリピンは、パガサ島とアユンギン礁に兵員を駐留させている。二国間交渉は、中国はアキノ大統領とはやらないといった。あとは一九九八年の訪問米軍協定を二〇一四年に改定して、アメリカ軍

ON THE RECORD

中国の南シナ海進出と地域秩序

に来てもらっている。日本も援助しています。他に目立っているのは、法律戦（仲裁裁判）、環境戦ですね。サンゴ礁の埋め立てとか破壊で年額一億米がぐらいいの損失が出ていると二〇一五年四月に言っています。

マレーシアは潜水艦を持っています。海兵隊の設立も決まったんですが、実際はまだできていません。海の関係の九つの役所を統合して、海上法令執行庁をつくりました。また、今のナジブ・ラザク首相のお父さん、アブドゥル・ラザク二代首相は中国と国交を結んだ人です。で、中国との二国間交渉はあります。ただ、扉を閉めて外に漏らさないで中国と話す方針です。ASEANの会議外交では、中国を批判しない。ただ、COBRAGOLDに参加するとか、少しずつ対応が変わってきています。そして、中国の資金援助はあって、海のシルクロードでクアタンの港湾の開発とか工業団地の開発をやっている。ブルネイは、反中政策で動きはありません。対中資源開発協力をずっとやっています。

非係争国はどうか。インドネシアは中国側の九段線の先がナツナ諸島の排他的

経済水域にかかっているんじゃないかという不安がある。ナツナに対する領土的野心はないと中国は言うものの、伝統的漁場だと言って出てくる。インドネシアは、ナツナ諸島の兵員を増員する計画です。それから、海上保安調整機構を海上保安機構に改名したが、所属船艇は三隻しかない。密漁船が五千四百隻ぐらい毎年来て、年間二兆九千億円ぐらいの被害が出ている。このため、二〇一四年以降、拿捕して爆破しています。二〇一六年の三月にナツナ諸島沖で中国漁民八名を逮捕して、漁船を拿捕したところ、船を中国海警に奪回されるという事件が起きたんですが、実はこれは三回目です。二〇一〇年の六月、二〇一三年の三月にも同じ事件が起きています。インドネシア側は、中国とも軍事演習をやり、海のシルクロード計画にも乗りながら、密漁問題についてはきちんと対処したいと考えているのです。

残りにはシンガポールと、大陸国です。シンガポールは米軍の駐留を認可し、シーレーンの安全にも配慮している。その一方で、中国製品の輸出センターであり、双方に気を使っています。タイ、カンボ

ジア、ラオスですが、タイはバンコクとノーンカーイの間の鉄道は中国の援助でつくっている。その一方で、アメリカとの合同演習もやっている。カンボジア、ラオスは、莫大な金額の援助を中国からもらって、黙っているようなところがちょっとあります。中国は、経済力を使って懐柔できる国は懐柔し、海の問題についてはわれわれの言うことを聞けというわけです。

南シナ海の埋め立てをめぐる米中関係

米中関係ですが、二〇一四年に中国がジョンソン南礁を埋め立てているという報道が出て、ラッセル国務次官補が中国の埋め立ては明らかに地域の不安定のもとになっていると批判しました。また、ヘーゲル国防長官と常万全国防部長が会って、海上での不慮の遭遇の際の行動規範（CUES）に関する覚書を取り交わして、海の上で何かあったときにしっかりとやらないとだめだという話をしたんですが、中国側の海に出てくる状況は変わら

ない。

二〇一四年十二月には、国務省が中国

の九段線は国際法に合致しないという報告書を出して、中国側が反発した。そして、二〇一五年四月には、カーター国防長官が中国の埋め立てはASEANとの約束に矛盾すると批判したわけです。五月以降、ラッセルさんが上院の外交委員会で、国際法の下ではどれだけ浚渫や建設をしても、一国の領有権の法的な強さを変えたり、強化することはできないと言いい、紛争を複雑化させる行動を控えるというASEANと中国の間のDOCと中国の行動は一貫していないと批判する。

そして、二〇一五年六月に、カーター国防長官は、訪米した范長竜中央軍事委員会副主席に、埋め立てをやめる、軍事建設をやめろと言った。范長竜さんは、南シナ海の海空域での米軍の軍事活動を削減しろと反論した。

そして、ARFでは王毅外相が沖ノ鳥島を事例に埋め立てを正当化した。二〇一五年九月に習近平さんが訪米したときにやっぱりこの問題で対立する。習近平さんは、「南シナ海は昔から中国の領土だ。いかなる国にも影響を与えないし、軍事拠点化もしない」と言ったんですが、そうならないですね。米国は、この後、

二〇一五年の十月、二〇一六年の一月、二〇一六年の五月と航行の自由作戦をやって、人工島だと十二ヶ領海は認められませんが、中国の人工島の十二ヶの内側に入るんですね。島と認めないぞという意思表示です。二〇一六年五月十七日には、海南島付近で中国軍機が米軍の偵察機にニアミスするという事件もあった。そして五月二十七日、伊勢志摩開催でのG7首脳会議でも南シナ海、東シナ海の状態に懸念が表明されました。

地域秩序の展望と日本の対応

これからの地域秩序の展望と日本の対応ですが、どうなるのか。予想は困難ですが、中国は手ごわい日米と直接事を構える前に南シナ海でのプレゼンスを拡大し、「主権」を強化して航行の自由を形骸化する。それから、接近拒否、領域拒否と言われる、中国の軍事戦略の範囲の拡充を図ろうとするんじゃないか、と思っています。

あちこち埋め立ててどうするか。香田洋二先生が、予想される中国軍用機の周回コースを二〇一四年の南シナ海紛争ワー

クシヨップで披露されました。パラセル諸島の永興島とファイアリークロス礁、この二つはすでに滑走路があります。この後、マックレスフィールド・バンクのスカボロー礁に滑走路をつくって、この間を中国軍機が飛び回るんじゃないかと。「Strategic triangle」というタイトルをつけられたんですが、これがベトナムで大受けでして、いや、三角形はそんなに小さくないぞ、海南島まで伸びるだろう、いや、三角形じゃなくなって四角形になるだろうと。さらには、大陸のほうへ伸びてきて、タイのコラートの飛行場を使うようになるとか、「中国脅威論」のオンパレードになっています。

他には何が起こるか？すでに外国漁船に漁業許可制度を強制することを中国は発表している。それを含めた漁業統制が強化される。それから、九段線の内側の石油、天然ガスの探査を規制する。さらに外国船舶の航行を一時的に差し止めて、人民解放軍が実弾演習をやる。こういうことをどんどんやり出すだろう。それから、埋め立てた島礁を兵站基地化する。ファイアリークロス礁は非常に大きいので、滑走路の利用以外に、漁業支援

ON THE RECORD

中国の南シナ海進出と地域秩序

施設などの名目で兵站基地をつくり、周辺島礁の埋め立てや軍事施設化を促進できる。中国にとってファイアアークロス礁は、米軍にとってのディエゴガルシア島と同じ役割を果たすようになるんじゃないか。

それから、航空機、船艇によるパトロールが強化されて、実質上南シナ海は内海化される。また海洋観測用のブイの設置というのが太平洋で十七カ所、南シナ海で十六カ所されている。恐らくこれを使って潜水艦の航路を探ったり、将来的には外国の潜水艦の行動を制約するための資料を集めようとするだろう。最終的には、中国が設定する排他的経済水域の中で外国軍艦、航空機による偵察、軍事演習はできなくなるかも知れません。

では、これから先、危険な事態が起こるとしたらどんなことが起こるか。一番目は、現在の航行の自由作戦と中国側の埋め立て及び対空、対艦ミサイルの配備、これがエスカレートして、いつか衝突してしまうんじゃないかということですね。それから、二番目、これはオーストラリアの元軍人に言われたんですが、米国と中国だけじゃなくて、日本も、インドも、

オーストラリアも、ASEANも、みんな潜水艦を南シナ海に入れてくるから、いつかは潜水艦の衝突事故が起こるぞと。

そして、三つ目が実を言うと一番心配なのですが、米国にとっての南シナ海問題というのは何かと言うと、紛争当事者ではないわけです。米国が一番考えることは、中国側の第二撃力の維持に対してどう対処するかということですね。米中の近接偵察をめぐる摩擦というのは、海南海島周辺などで激化している。これは、中国の空軍の元副司令員の国内のテレビでの発言で、中国側の研究者が去年教えてくれたんですが、米国の近接偵察は、二〇〇九年は二百六十回だったけれども、二〇一四年には一千二百回までふえていると。これでは二〇一一年四月の米中の航空機の衝突事件のようなことが起こるんじゃないか。これが、もしかすると米中間では一番深刻かもしれないという気がします。

それで、地域秩序の展望ですが、貿易投資に関して、ASEANは中国に依存しています。安全保障面では米国に依存している。中国は、陸のシルクロードベルト、それから海のシルクロード、それ

からアジアインフラ投資銀行などの経済協力とアジア信頼醸成措置会議、これは上海協力機構の会議ですが、こういうものを拡充してアメリカの地域秩序への影響力をそぎたいというのが、何となく見えるんですね。それから、中国が志向する新型大国関係ですが、グローバルな米国のリーダーシップには挑戦しないが、中国の核心的利益が妨げられることも避けたいということだそうです。

日本が考慮すべきだと私が考えるのは、南シナ海を軍事的に統制できるようにって中国海警艦艇の船艇の数がふえると、中国の関心は恐らく東シナ海に移る。だから、琉球回収とか台湾統一とか物騒な話が出てくるかもしれない。それから、中国海軍は、すでに第一列島線、第二列島線を突破して、ASEAN諸国や日本列島を周回する航行訓練をやっている。これらをどう見るか。そして、冷戦期の東西関係とわれわれの今の中国との関係は明らかに違う。米中、日中は経済的に相互依存関係にある。中国の軍事的な台頭に対して対抗しなければならぬけれども、戦争をすることを考えるのはちょっと非現実的です。

ちなみに、中国海軍艦艇が日本を周回した事例を一つ挙げますと、二〇〇八年の十月にソブレンヌイ級駆逐艦が津軽海峡を抜けて日本の周りを周回して、沖縄本島と宮古島の間を抜けて東シナ海へ戻っています。私は、昨年のある国際会議で、何でこんなことをするんだと言ったところ、中国側は、無害通航だから、これをやる権利はわれわれにあると言ったんです。私が、「私たちが同じことをやったらどうする。海南島と広東省の雷州半島の間には瓊州海峡という細い大隅海峡と同じぐらいの幅の海峡があるが、ここを日本の海上自衛隊の護衛艦が通ったらどうだ。貴方たちは怒るだろう」と言ったら、彼らはあっといような顔をしました。要するに、自分たちがやったことは挑発だったということに気がついてい

ないんですね。「ここから先は私の個人的な見解にすぎないけれども、今回の安保法の修正にこのときのインパクトがあったと思うよ」と言ったら、中国人の出席者の間ではっと息を飲む声が聞こえてきた。お互い自分のやっていることが相手を挑発しているということがわからないままエスカレーションラダーを上っている、そういう印象があります。これはちょっとまずいだらうと思うわけです。

四つの研究課題と抑止の方策

この後どうするのかですが、一つ目に、挑発せず、力負けせず、そして、南シナ海、東シナ海は連動した問題だと考える必要がある。問題凍結のために、CUE

SやCOCのような行動規範の作成を助ける、さらに、お互い相手を挑発したことがわからないような状況が、起こらないようにする外交努力を続けることです。あとは、南シナ海でも、東シナ海でも、漁業資源保護とか環境協力のための歩み寄りが必要だし、これはどちらにも必要としていく。奪い合うよりも魚をふやすことを考えるべきじゃないかと思っています。

二つ目に、南シナ海紛争における、中国とASEAN側の交渉過程をよく研究するべきです。日中の海上連絡メカニズムの構想では、ホットラインを作ることでも考えられ得るのですが、ベトナムと中国の間は、二〇一四年のパラセルの事件のとき、元々ホットラインは複数あったんですね。でも、実際に中国がパラセル

中国は東アジア保障秩序のチャレンジャーか？ 阿部純一

中国と東アジアの安全保障

台頭する中国の脅威

B6判上製 二九三頁 本体二、八〇〇円＋税

著しい経済発展のもと、軍近代化を本格化させる中国は、独自の東アジア秩序の形成をめざすのか、それとも日米同盟との共存を受け入れるのか。その帰趨がこの地域の将来を決める！

株式会社
明德出版社

東京都新宿区山吹町353

☎ 03(3266)0401

FAX 03(3266)0403

ON THE RECORD

中国の南シナ海進出と地域秩序

沖に押し出してきたときに、外交ルート以外のホットラインは機能しなかった。こういうことは考えておく必要がある。

三つ目に、南シナ海で中国が具体的に何をしているか。島礁上陸演習は何のためなのか。海軍、海警、貨物船、漁船による烈度の低い総力戦を向こうではやっています。それから、海上民兵という物騒な話も聞こえてきている。こういうものをちゃんと勉強しないといけない。私は、海上保安庁の抜本的な拡充が必要だと思っています。

四つ目は、台湾というものが南シナ海と東シナ海の双方にかかわる地勢的位置を占めているわけで、台湾とどう協力するのか。相手は政府ではないので難しいんですが、台湾についても少し考える必要があるだろうと思います。

最後に、抑止のための方策ですが、余りいい案がないんですが、今やっているフィリピン、ベトナムに巡視船や哨戒機を贈与するとか海上保安機関同士の協力を強化する。中国はASEAN海洋フォーラムに海洋基金を出したりしているので、日本も何もやらないでいるのはちょっとまずい。それから、MOOTW（戦争以

外の軍事作戦）ですが、これとか非伝統的安全保障問題を活用して、自衛隊が米国やオーストラリア、ASEANの海軍と協力を強化する必要がある。米国は、Cooperative strategy、協調的戦略というのをやっております、これは日本では難しいですが、海軍と海兵隊と、沿岸警備隊と一緒に動かす戦略です。過去には津波とかテロを事例にしましたが、対象が国になることもあり得る。こういうことを勉強する必要があります。演習にももっと出ていく必要があります。

いつまでたっても中国の海洋進出のエスケーションがとまらない最悪の場合は、第一列島線の北と南でチョークポイントを封鎖するような演習を同一のコードネームでASEANや米国、オーストラリアとやるなんてことも、考えなければならぬかもしれない。そこまでいかないで紛争がおさまってくれることを祈っていますし、私は戦争には反対ですので、何とかできないものかなと思っております。

（本稿は、平成二十八年五月三十一日の
定例午餐会における講演の記録である。）

霞山会 ホームページのご案内

<http://www.kazankai.org/>

リニューアルした霞山会ホームページでは、霞山会事業の最新情報をお伝えすると共に、弊会出版物である『東亜』のバックナンバーをご覧いただけるなど、情報コンテンツをさらに充実させました。また、広く読者のみなさまからのご意見、ご要望も受け付けております。ご質問や感想などお気軽にご意見をお寄せください。

★最新情報 (What's New!)

霞山会の最新情報を掲載。各種行事のご紹介。

★霞山会のご案内

霞山会の事業全体をわかりやすく提示。

★文化交流事業

給費派遣留学生事業、給費招請研究者事業のご案内。

★東亜学院

日中両国の各界即戦力を養成して高評の語学学校。

★調査出版事業

出版物のご案内。月刊誌のバックナンバーの注文もお受けいたします。